

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和4年3月4日

地方競馬全国協会
本部会計契約担当役 川合 靖洋

記

1 調達内容

- (1) 件名 EPSON製高速インクジェット複合機LX-10050MF一式
- | | |
|------------------------|----|
| ┌ LX-10050MF (FAX機能無し) | 1台 |
| └ ステープリフィニッシャー | 1台 |
- (2) 仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入場所 地方競馬全国協会 (東京都港区麻布台2-2-1)
- (4) 納入期限 令和4年5月31日まで
- (5) 入札方法 (総合評価落札方式)

落札者の決定に際しては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額 (=消費税抜金額) を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 次に該当しないものであること。
- ① 契約を締結する能力を有しない者 (未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。) 及び破産者で復権を得ない者。
 - ② 次の (ア) から (カ) のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者。
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者。
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正

の利益を得るために連合した者。

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者。

(エ) 監督又は検査の実施に当たり協会職員の職務の執行を妨げた者。

(オ) 理由がなく契約を履行しなかった者。

(カ) 上記(ア)から(オ)のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。

③ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく、更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者。

④ 入札参加表明及び競争参加資格確認書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者。

⑤ 本件公告の日から入札執行までの間に本会又は以下の者から指名停止または取引停止の措置を受けていない者。

農林水産省 地方競馬各主催者 日本中央競馬会

(2) 令和04・05・06年度「全省庁統一資格」による資格の種類が「物品の販売」及び「役務の提供等」において、等級がA、B又はCに格付けされている者。

(3) 暴力団排除に関する誓約事項について同意する者であること。

(4) 本公告及び入札説明書に記載した必要な手続きを行った者であること。

3 入札手続等

(1) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル北館5階

地方競馬全国協会 総務部経理室 担当：酒井

電話 03-3583-6807 e-mail: keiri@nar.keiba.go.jp

* 問合せは特別な事情がある場合を除いて電子メールで行うこと。

(2) 入札説明書の交付方法

上記3の(1)にて交付する。

交付を受ける際には、必ず事前に電話連絡のうえ、上記期間内に入札事項等の説明を受けること。

(3) 入札説明書の交付期間

令和4年3月4日(金)から令和4年3月16日(水)までの土日を除く午前10時から午後5時まで。

(4) 提案書及び競争参加資格確認書の提出期限

令和4年3月16日(水)17時まで

※ 郵送可。ただし、郵便の遅配等による苦情は一切受け付けない。

(5) 入札日時及び場所

令和4年3月18日(金)10時30分

地方競馬全国協会会議室(北館4階)

※本件入札については、郵便による入札書提出を認める。ただし、郵便により提出可能な入札書は、1社につき1通ずつとし、第1回目の入札が不調の際に実施される再度の入札については、辞退の扱いとなる。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約書作成の要否

当該物品の売買契約を締結するものとする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者と決定する。

(5) 詳細は入札説明書、仕様書、技術評価基準及び提案書作成要領による。

以上